

## 無菌治療部

### 1. スタッフ（平成23年4月1日現在）

部長（教授）室井 一男（兼）  
 副部長（講師）森 政樹（兼）  
 病棟医長（講師）森 政樹（兼）  
 医員（教授）小澤 敬也（兼）  
                   桃井真理子（兼）  
                   森本 哲（兼）  
                   （准教授）永井 正（兼）  
                   （講師）尾崎 勝俊（兼）  
                   鈴木 隆浩（兼）  
                   柏井 良文（兼）  
                   大嶺 謙（兼）  
 （助教）松山 智洋（兼）  
                   佐藤 一也（兼）  
                   翁 家國（兼）  
 病院助教 山本 千鶴（兼）  
                   内田 美栄（兼）  
                   藤原慎一郎（兼）  
                   畑野かおる（兼）  
                   多々良礼音（兼）  
                   菊池 裕二（兼）  
                   目黒 明子（兼）  
                   上原 英輔（兼）  
                   岡部 寛（兼）  
                   松 春子（兼）  
                   早瀬 朋美（兼）

シニアレジデント 5名

### 2. 無菌治療部の特徴

平成16（2004）年9月に本館4階南病棟として開棟し、平成22年9月で6周年を迎えた。本年は無菌治療部／血液科と小児科の単一診療科認定を骨髓移植推進財団に申請し、平成22年4月14日付で「無菌治療部」として承認された。当部は、高度な無菌管理が必要な患者であればどの診療科も利用できる中央施設部部門であり、血液科、輸血・細胞移植部、小児科の医師から構成されている。クラス100清浄度の病室4床とクラス10,000清浄度の病室4床を有す。急性白血病、骨髓異形成症候群、悪性リンパ腫等の難治性血液疾患に対する造血幹細胞移植を中心に、長期の骨髓抑制で好中球500/μl未満の持続や免疫不全状態のため易感染状態にある患者を入室適応としている。

#### ・認定施設

非血縁者間骨髓移植認定施設

非血縁者間さい帯血移植認定施設

### 3. 実績・クリニカルインディケータ

#### 1) 入院患者数（移植種類別）

\* 括弧内はミニ移植数

年間総数	28例／28人
血縁骨髓移植	4例
非血縁骨髓移植	16例（6例）
血縁末梢血幹細胞移植	1例
臍帯血移植	4例
自家末梢血幹細胞移植	3例

過去6年間（平成22（2010）年12月まで）の造血幹細胞移植総数は、164例を数える。骨髓バンクを介した非血縁者間骨髓移植総数は、当院第一例から平成22年12月までで120例となった。平成22年1月から12月の一年間での診療実績では、病床利用率62.9%、病床稼働率64.1%、平均在院日数49.6日であった。全移植数（うち同種移植数）は、平成18（2006）年が29（23）、平成19（2007）年が22（16）、平成20（2008）年が35（27）、平成21（2009）年が27（23）、平成22（2010）年が28（25）と30例前後で推移している。また、臍帯血移植は過去6年で22例となった。

対象疾患の内訳は、

急性骨髓性白血病	13例
急性リンパ性白血病	3例
骨髓異形成症候群	2例
慢性好中球性白血病	1例
再生不良性貧血	2例
悪性リンパ腫	7例

#### 2) 治療成績

本年の無病生存が75.0%（21/28）、全生存が85.7%（24/28）と成績が向上した。死因は再発3例、感染症（真菌肺炎）1例であった。骨髓移植推進財団が解析（2002年1月～2006年12月）した移植認定診療科ごとの非血縁者間骨髓移植成績が公表され、当院は移植後1年生存率が72.5%（リスクグループ5段階中4、予想生存率61.9%）で全国平均の63.7%を上回る成績であった。

#### 3) バンクドナー骨髓採取数

バンクドナー骨髓採取を9件（12月現在で過去101件）、移植コーディネートを52件（面談＋確認検査44件、最終同意8件）担当した。

### 4. 事業計画・来年の目標等

獨協医科大学、県立がんセンターと協同して1月29日に第5回栃木県移植研究会を開催し、「口腔ケア」について討論した。平成22年10月より非血縁者間末梢血幹細胞移植がスタートしており、今後の対応増加が予測

される。

本年度は小児科と統合し、「無菌治療部」として再発足した。今後も恒常的に小児科の患者を受け入れるために、当部に所属する看護師への小児看護教育、小児科からの一時的な看護師派遣等の対策が必要と考える。

現在、当部専任の医師は存在せず、全員が所属診療科または部門からの兼務である。今後、当部の責任ある診療を行うためには、当部が本務の医師の着任が必要である。